日本株レポート

エクイティリサーチ

アイザワ証券株式会社 2022/03/17

審查番号:220317-B1

米経済の強さ再確認。リセッションリスクが遠のいた

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

タカ派の見通しも力強い米国経済は吸収可能と判断

現地16日に開催された3月の米FOMCでは政策金利(FFレ ート) は事前の予想通り0.25%の引き上げであった。更にFRB の金融政策スタンスは、年内に更に追加で6回(合計年内7 回)の利上げ、5月にQT(量的引締め)が行われる見通しが強 まるといったタカ派の内容ではあったが、株式市場はリスクオ ンで反応した。その背景は、パウエル議長から足元の米国経 済の力強さが語られたことが要因である。米国の2月のCPIは 前年同月比で7.9%と高水準であった。このため、インフレと利 上げによってリセッション(景気後退)に陥るリスクが指摘されて いたが、今回のパウエル発言から株式市場ではリセッションの リスクが遠のいたと判断した。力強い米国経済は利上げによる マイナスのインパクトを十分に吸収可能との判断である。今朝 (現地16日)の米国市場では、NYダウは前日比+518ドル(+ 1.5%) の3万4063ドル、ナスダックは同+487ポイント(+ 3.7%)の1万3436ポイントであった。昨日同様の半導体などハ イテク関連銘柄が買われ、SOX指数は前日比+159ポイント (+5.0%)の3340ポイントで引け、SOX指数は2日で合計9% 以上の上昇である。

✓ ドル円は 1ドル 119 円台にタッチ

足元のドル円は119円台にタッチするなど円安基調を強めている。米国経済の力強さと米国の金融正常化の動きを考えたら年内1ドル120円以上の円安も視野に入ってきた。海外売上高が高い日本株にとって、追い風が期待できそうである。

東京市場マーケットデータ				
2022/3/16 現在				
日経平均	2万 5762円			
東証 1 部売買代金	3 兆 1947 億円			
時価総額	675 兆 1259 億円			
日経平均予想 PER	12.4 倍			
日経平均 PBR	1.1 倍			
日経平均配当利回り	2.4%			
出所: Quick				

M17/1 - 4 411011			
日経平均パフォーマンス			
昨年来高値	3万795円	2021年9月14日	
昨年来安値	2万4681円	2022年3月09日	

H771 Galoit	
国内株式売買代金ランキング	
2022/3/16 現在	株価前日比
1 ソフトバンクグループ	5.9%
2 日本郵船	1.6%
3 レーザーテック	1.5%
4 川崎汽船	▼ 0.3%
5 商船三井	0.4%
6 トヨタ	1.8%
7 東京エレクトロン	3.2%
8 三菱 UFJHD	0.7%
9 任天堂	4.1%
10 ソニーグループ	2.7%

出所: Quick、アイザワ証券作成

出所: Quick

日経平均と予想PERの推移



■ アイザワ証券

日経平均の推移(年初を1として指数化)



■ アイザワ証券

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等:アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関:

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (略称:FINMAC)

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお 読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料(税込)をいただきます。

対面口座:約定代金に対し、最大1.265%(最大149,875円、2,750円に満たない場合は2,750円)

インターネット口座「ブルートレード」: インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が55万円以下の場合は1,650円、

約定代金が55万円超3,000万円以下の場合は3,300円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265% (最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円)

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する 最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基 づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませ ん。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化 に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの 対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は 弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないよ うにお願いいたします。

